

IX 国際

1 政策方針決定過程への女性の参画

スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定した男女格差を図る指数G G I（ジェンダーギャップ指数\*）では、2018年日本は149か国中110位であり、特に経済及び政治分野において、遅れが目立っています。

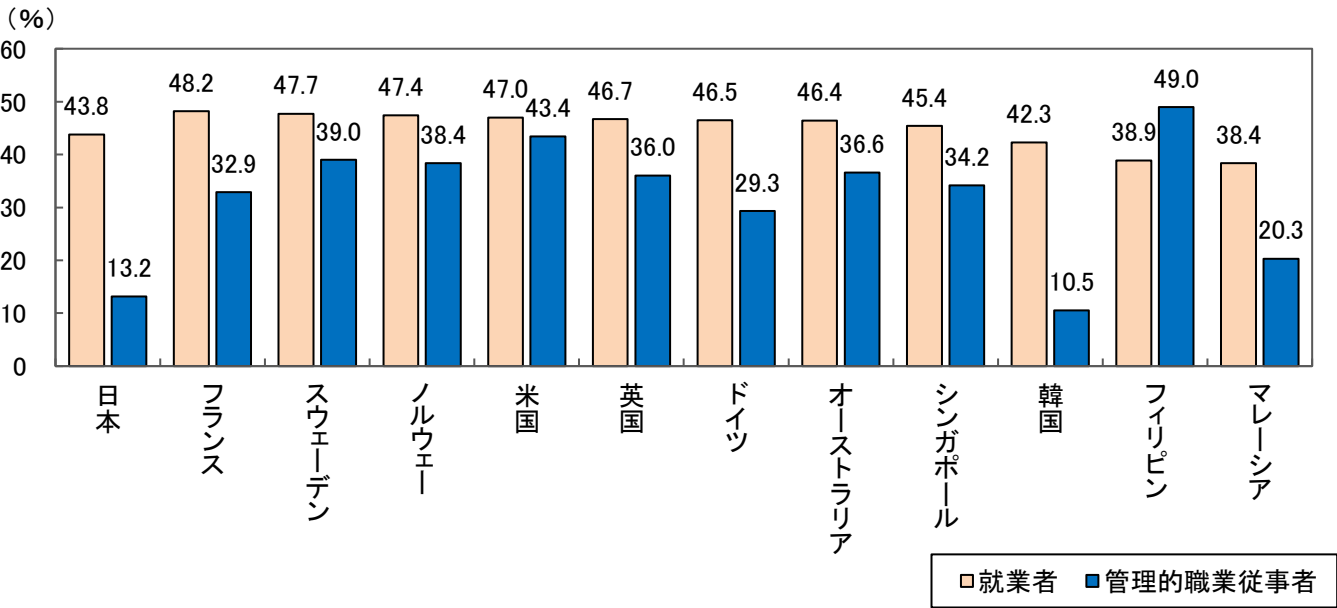
就業の分野では、就業者の女性割合は他国と比べほぼ同じ水準ですが、管理的職業従事者の女性割合は、他国が3～4割に対し、日本と韓国は1割程度に留まっています。

図表91 ジェンダーギャップ指数

| 2018年の順位 | 国名       | 総合スコア | 経済    | 教育    | 健康    | 政治    | 2017年の順位 |
|----------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 1        | アイスランド   | 0.858 | 0.793 | 0.999 | 0.968 | 0.674 | 1        |
| 2        | ノルウェー    | 0.835 | 0.806 | 0.999 | 0.972 | 0.563 | 2        |
| 3        | スウェーデン   | 0.822 | 0.808 | 0.998 | 0.969 | 0.512 | 5        |
| 4        | フィンランド   | 0.821 | 0.786 | 1.000 | 0.977 | 0.519 | 3        |
| 5        | ニカラグア    | 0.809 | 0.679 | 1.000 | 0.980 | 0.576 | 6        |
| 6        | ルワンダ     | 0.804 | 0.743 | 0.961 | 0.973 | 0.539 | 4        |
| 7        | ニュージーランド | 0.801 | 0.761 | 1.000 | 0.970 | 0.472 | 9        |
| 8        | フィリピン    | 0.799 | 0.801 | 1.000 | 0.979 | 0.416 | 10       |
| 9        | アイルランド   | 0.796 | 0.725 | 0.996 | 0.970 | 0.493 | 8        |
| 10       | ナミビア     | 0.789 | 0.804 | 0.999 | 0.980 | 0.375 | 13       |
| 12       | フランス     | 0.779 | 0.685 | 1.000 | 0.974 | 0.458 | 11       |
| 14       | ドイツ      | 0.776 | 0.734 | 0.976 | 0.973 | 0.418 | 12       |
| 15       | イギリス     | 0.774 | 0.705 | 0.999 | 0.970 | 0.421 | 15       |
| 16       | カナダ      | 0.771 | 0.748 | 1.000 | 0.971 | 0.365 | 16       |
| 51       | アメリカ     | 0.720 | 0.782 | 0.998 | 0.976 | 0.125 | 49       |
| 70       | イタリア     | 0.706 | 0.592 | 0.995 | 0.969 | 0.267 | 82       |
| 75       | ロシア      | 0.716 | 0.741 | 1.000 | 0.980 | 0.085 | 71       |
| 103      | 中国       | 0.673 | 0.653 | 0.958 | 0.915 | 0.164 | 100      |
| 110      | 日本       | 0.662 | 0.595 | 0.994 | 0.979 | 0.081 | 114      |
| 115      | 韓国       | 0.657 | 0.549 | 0.973 | 0.973 | 0.134 | 118      |

資料出所：世界経済フォーラム「The Gender Gap Report 2018」  
\* 経済分野、教育分野、健康分野及び政治分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を意味する。

図表92 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合



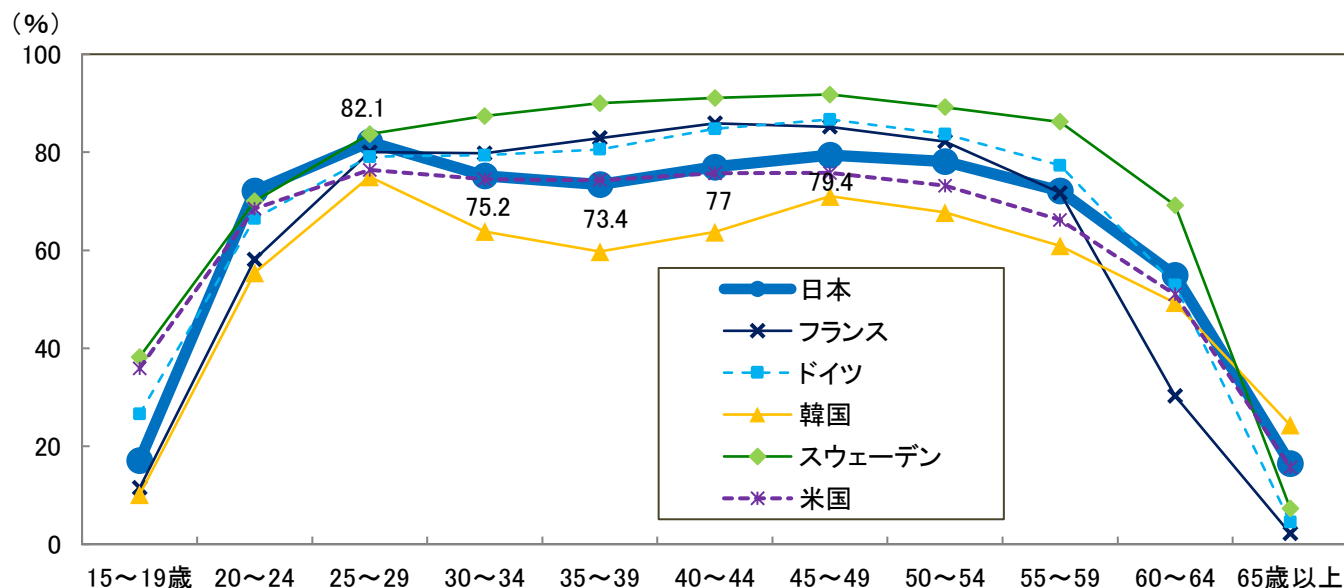
資料出所：内閣府「男女共同参画白書」（平成30年6月）

（備考）1. 総務省「労働力調査（基本集計）」（平成29年），その他の国はILO “ILOSTAT”より作成。  
2. 日本、スウェーデン及びノルウェーは2017（平成29）年，韓国及びシンガポールは2015（平成27）年，米国は2013（平成25）年，その他の国は2016（平成28）年の値。  
3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

## 2 就業の分野における男女共同参画

日本では依然として結婚、出産、子育て期に就業を中断する女性が多くおり、これをいわゆる「M字カーブ\*」といいます。同様のM字カーブは、韓国にも見られます。

図表93 女性の年齢階級別労働力率の国際比較



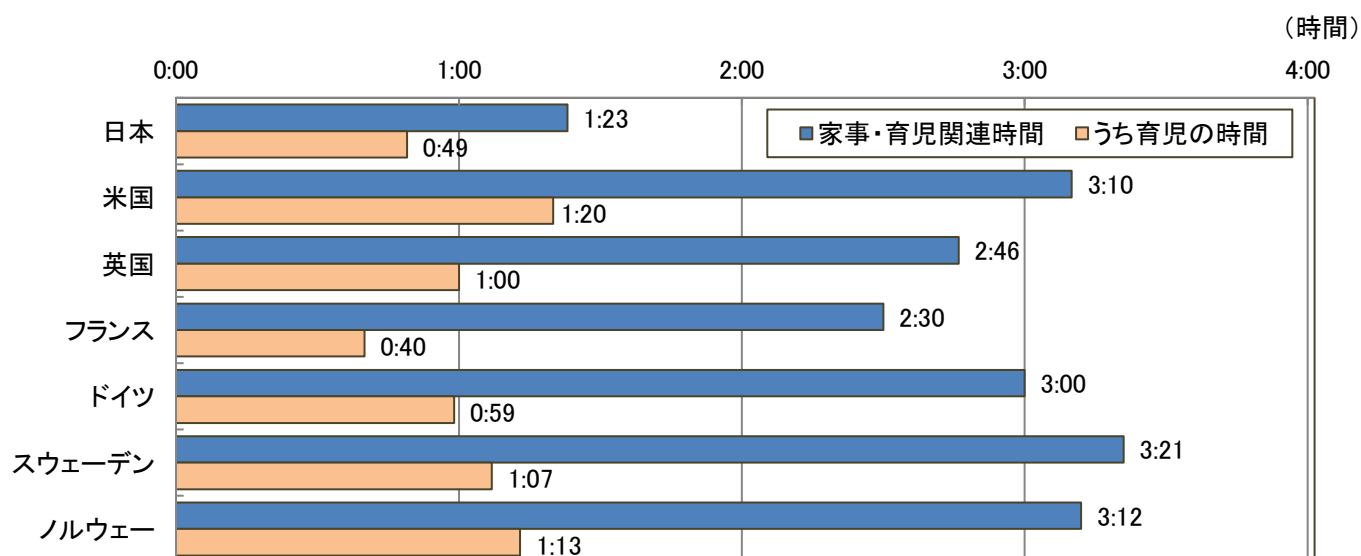
資料出所：内閣府男女共同参画局（平成30年6月）

- （備考）1. 日本は総務省「労働力調査（基本集計）」（平成29年），その他の国はILO “ILOSTAT”より作成。韓国，スウェーデン，米国は2017（平成29）年値，フランス，ドイツは2016（平成28）年値。  
 2. 労働力率は、「労働力人口（就業者＋完全失業者）」／「15歳以上人口」×100。  
 3. 米国の15～19歳の値は，16～19歳の値。  
 \* 日本の女性労働力人口比率を年齢階級別にグラフ化したとき，30歳代を谷とし，20歳代後半と40歳代後半が山になり，アルファベットのMのような形になる。

## 3 家庭における男女共同参画

我が国の男性が家事や育児に費やす時間は，世界的にみても最低の水準です。

図表94 6歳未満の子どもを持つ夫の1日あたり家事・育児時間の国際比較



資料出所：内閣府「男女共同参画白書」（平成30年6月）

- （備考）1. 総務省「社会生活基本調査」（平成28年），Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey”（2016）及びEurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men”（2004）より作成。  
 2. 日本の値は，「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」，「介護・看護」，「育児」及び「買い物」の合計時間（週全体平均）。